

TACの直前予想問題が

本試験でスバリのぞ!

簿記論

本試験問題

【第一問】

甲社は、東京本店、埼玉支店及び千葉支店の3店舗で商品売買業を営み、支店独立会計制度を採用している。また、支店相互間の取引については支店分散計算制度を採用している。

【資料1】平成21年度決算整理前・未達取引整理前残高試算表

勘定科目	東京本店	埼玉支店	千葉支店	勘定科目	東京本店	埼玉支店	千葉支店
千葉支店より仕入	115,000	34,500	—	東京本店へ売上	—	—	?
東京本店より仕入	—	②	192,000	埼玉支店へ売上	96,000	—	57,500
				千葉支店へ売上	192,000	—	—

【資料2】期首、期中及び決算整理に関する資料

3 固定資産

千葉支店は備品（取得原価 9,000千円、取得日 平成16年8月）を5年間使用したので、平成21年7月に除却したが、この取引はまだ処理されていなかった（この備品の除却価値はゼロである。）。

【第二問】

問4 以下の【資料】は、E社（会計期間4月1日～翌3月31日）の機械装置Fに関する仕訳である。

E社は、第1年度の期首に機械装置F（取得価額9,000万円、耐用年数3年）を取得し使用を開始しているが、当該機械装置については使用後に除去する法的義務を負っており、取得時に資産除去債務として負担する金額を負債に計上し、当該機械装置の帳簿価額を同額増加させる処理を行っている。また、E社は、将来キャッシュフローの見積りと割引率を用いて、資産除去債務の割引価値を算定している。【資料】に基づき、以下の(1)と(2)に答えなさい（単位：万円）。

【資料】（単位：万円）

第1年度期首 機械装置Fを現金で購入した。なお、3年後の除去費用見積額は2,000万円であった。

(借) 機械装置	※	(貸) 現金預金	9,000
		※	ア

【第三問】

甲産業株式会社（以下「甲社」という。）は、機械の販売業を営んでいる。甲社の平成21年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）中の平成22年2月28日現在の残高試算表とその勘定内訳は【資料1】及び【資料2】に示すとおりである。【資料3】、【資料4】に示す平成22年3月中の取引に関する資料及び【資料5】の決算整理事項に基づいて以下の問に答えなさい。

（なお、【資料3】は、問題用紙の表紙の次に入っているので注意すること。）

【資料2】 残高試算表の勘定内訳

租 税 公 課	固定資産税	2,988,000
	収入印紙代	256,500
	受取利息及び受取配当金の源泉所得税額	43,500
	計	3,288,000

TAC予想問題

●実力完成答練 第6回 【第二問】

問1 支店相互間取引について、支店分散計算制度を採用していた場合、【資料2】に示した本店の試算表における①～⑤に記載すべき金額を答案用紙の所定の欄に記入しなさい。

●実力完成答練 第2回 【第一問】

【資料】

1 決算整理前残高試算表（一部抜粋）（単位：千円）

借 方			貸 方		
科 目	本 店	支 店	科 目	本 店	支 店
本店仕入	—	(各自推定)	本店売上	—	267,850
支店仕入	261,580	—	支店売上	404,570	—

●実力完成答練 第5回 【第三問】

【資料2】決算時において確認された事項

4 有形固定資産に関する事項

（注2）備品Bは当期の6月に除却を行っているが、適正な処理が行われていない。

●直前予想答練 第2回 【第二問】

【資料】

- 当社は、平成21年4月1日に設備Xを180,000千円で取得した。当該設備は耐用年数を5年、残存価額をゼロとする定額法により減価償却を行う。なお、当該設備は使用後に除去する法的義務があるため、資産除去債務を計上する。
- 資産除去債務は取得時にのみ発生する。なお、設備Xを除去する際の支出額は、5,000千円と見積もられ、時の経過による資産除去債務の増加額は設備Xの減価償却費に含めて計上する。また、割引率は3%とし、期間5年の現価係数は0.86260である。
- 当社は上記(1)及び(2)について以下の仕訳を計上している。

① 平成21年4月1日

設 備 X	①	現 金 預 金	

●実力完成答練 第3回 【第三問】

甲商事株式会社（以下「甲社」という。）は、商品の販売業を営んでいる。甲社の当期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）中の平成22年2月28日現在の残高試算表は【資料1】に示すとおりである。【資料2】に示す平成22年3月中の取引と【資料3】に示す修正及び決算整理事項等に基づき、【資料4】に示す平成22年3月31日現在の決算整理後残高試算表のうち①～⑩の金額を求めなさい。

●直前予想答練 第2回 【第三問】 【資料2】

16 租税公課の内訳は次のとおりである。

(内訳)	項 目	金 額
	固 定 資 産 税	3,480,000
	収 入 印 紙 税	230,000
	自 動 車 税 他	19,000
	受取配当金の源泉税額	12,000
	合 計	3,741,000

【資料3】 3月中の取引に関する資料 1

出張旅費代金の仮払		250,000
2月分仮払出張旅費の残額の入金注	21,000	

注 入金額と、2月末の仮払金残高との差額は、「その他の費用」とする。

【資料3】 3月中の取引に関する資料

1 現金出納簿の集計表

取引の内容	入金額	出金額
売掛金の小切手による回収	2,350,000	
小切手の当座預金への預け入れ		2,170,000
その他の費用（税込）の支払い		1,925,700
当座預金からの引き出し	2,300,000	
出張旅費代金の仮払		250,000
2月分仮払出張旅費の残額の入金注	21,000	

注 入金額と、2月末の仮払金残高との差額は、「その他の費用」とする。

2 3月末時点における金庫の内容物

内容	金額
通貨	715,600
受取りにこなかった小切手（No.127）	1,400,500
売掛金回収による小切手	180,000
未使用の収入印紙	55,500
売掛金回収による約束手形（管理番号No.4159）	22,500,000

注 現金の帳簿残高と実際残高の差額については、超過額は雑収入、不足額は雑損失に計上する。

【資料3】 3月中の取引に関する資料

4 銀行から送付されてきた3月分の当座勘定照合表の内容

日付	小切手No等	出金	入金	会社の摘要
3月1日	小120	1,450,000		
3月5日			3,140,000	売掛代金の振込
3月15日			2,170,000	小切手預入れ
3月20日			28,451,980	手形割引入金（注3）
3月20日			（各自推定）	受取手形取立入金
3月20日	小124（各自推定）			
3月20日	手1011（各自推定）			
3月20日	手1012（各自推定）			
3月21日	小121（各自推定）			
3月21日	小122（各自推定）			
3月22日	小123（各自推定）			
3月25日			1,000,000	G株式会社よりB商品代一部入金
3月25日		12,045,600		給与等の支払い（注4）
3月25日		1,260,000		その他の費用（税込）自動引落し
3月26日	小126（各自推定）			
3月26日	小125（各自推定）			
3月31日		1,926,400		社会保険料自動引落（2月分）
3月31日		300,000		退職年金掛金の自動引落し
3月31日			96,000	定期預金利息入金（注5）
3月31日			（各自推定）	受取手形取立入金
3月31日	小129（各自推定）			

【資料3】 3月中の取引に関する資料 4

（注4） 給与等の支払いの内訳は、次のとおりである。

給与と支給総額	7,960,000円
退職金の支給総額	6,000,000円
計	13,960,000円
源泉所得税額	950,800円
社会保険料従業員負担分	963,600円
差引支給額	12,045,600円

●実力完成答練 第3回〔第三問〕【資料3】 1

(3) 仮払金のうちには、営業担当者への出張旅費の仮払額265千円が含まれていた。営業担当者は出張後、経理部に領収書84千円（税込み）と残額の現金を持参していたが、経理担当者は、期末時点で精算処理を忘れ未記帳であった。

●直前予想答練 第2回〔第三問〕【資料2】 1

(1) 現金

① 3月1日から決算整理前までの現金出納帳の記帳の要約は次のとおりである。

日付	摘要	収入	支出	残高
3月1日	前月繰越			1,176,000
略	現金売上	1,365,000		2,541,000
	売掛金小切手回収	2,100,000		4,641,000
	その他営業費用の支払い		630,000	4,011,000
	製造経費の支払い		126,000	3,885,000
	当座預金口座への預入		2,617,000	1,268,000

3月25日に支払ったその他営業費用に関して21,000円（税込）で記帳したが、領収書の金額は2,100円（税込）であった。

② 3月31日の実査状況

通貨 338,900円

他人振出小切手 945,000円

3月20日に受け取ったE株式の配当金領収書

24,000円（源泉税額6,000円控除後）

●実力完成答練 第2回〔第三問〕【資料2】 1

当座勘定照合表

（単位：千円）

日付	摘要	出金	入金	残高
3月28日	乙社委託売掛金振込		4,300	183,740
3月29日	C社売掛金回収		1,080	184,820
〃	通信費（営業費）引落	120		184,700
3月30日	E社振出小切手預入		800	185,500
3月31日	小切手支払（＃31）	900		184,600
〃	甲社振出約束手形決済	2,700		181,900

●実力完成答練 第3回〔第三問〕【資料2】 1

給料の支払（注1） 16,300千円

（注1） 給料の支払額は、源泉所得税及び住民税（3月分）4,220千円と社会保険料（2月分）2,280千円の控除後の金額である。

ズバンの中!

【資料3】3月中の取引に関する資料

5 受取手形管理表の内容

管理番号	金額	受取日	手形期日	取立依頼日	割引日
4151	24,945,000	12月10日	3月10日		1月20日
4152	30,700,000	12月20日	3月20日	2月28日	
4153	21,500,000	1月10日	4月10日		2月20日
4154	25,543,000	1月20日	3月31日	3月20日	
4155	28,500,000	2月10日	4月20日		3月20日
4156	37,507,000	2月20日	4月25日	3月31日	
4157	21,700,000	3月10日	5月10日	3月31日	
4158	20,860,000	3月20日	5月25日	3月31日	
4159	22,500,000	3月31日	6月25日		

【資料3】3月中の取引に関する資料

6 支払手形管理表の内容

手形番号	金額	振出日	手形期日
1011	14,400,000	12月20日	3月20日
1012	20,400,000	12月20日	3月20日
1013	19,600,000	12月31日	3月31日
1014	21,500,000	1月20日	4月20日
1015	16,700,000	1月20日	4月20日
1016	14,900,000	2月20日	5月20日
1017	16,000,000	2月28日	5月31日
1018	20,600,000	3月20日	6月20日
1019	15,400,000	3月20日	6月20日
1020	18,500,000	3月31日	6月30日

【資料5】

2 受け取った請求書の内容

(注1) 建物改良費用の請求書の内容

B商品を展示するために、建物の1階部分の内装を改良してショールームを開設するのに要した費用であり、内訳は以下のとおりとなっている。

内装改良代金	8,000,000
附属設備除却費用	2,000,000
値引額	△ 1,000,000
合計	9,000,000
内金入金	△ 3,000,000
差引請求額	6,000,000

値引額は内装改良代金と附属設備除却費用に値引前の金額で按分し、値引額按分後の内装改良代金を建物附属設備の取得価額とし、値引額按分後の附属設備除却費用は、既存の附属設備の固定資産除却損に含めて処理する。

【資料5】

6 賞与引当金

甲社の賞与支給対象期間は毎年6月から11月と12月から5月であり、支給月は12月と6月である。平成22年6月には総額で10,530,000円の賞与を支給する見込みである。この金額のうち当期負担分を賞与引当金として計上する。また、当該賞与引当金に対する法定福利費の会社負担額は10%として計算し、未払費用として計上する。

賞与引当金及び法定福利費の未払費用計上額については、税効果を認識する。

●直前予想答練 第1回〔第三問〕【資料2】

2 受取手形

(1) 受取手形記入帳は、次のとおりである。なお、総勘定元帳の受取手形残高と一致している。また、金額は税込みである。

受取手形記入帳 (単位:円)									
種類	摘要	支払人	振出人	裏書人	振出日	支払期日	手形金額	てん末	摘要
					年 月 日	年 月 日			
約・手	売・上	X社	X社		21 12 16	22 3 15	5,292,000		
約・手	売・掛金	Y社	Y社		22 2 21	22 4 20	764,400		
約・手	売・掛金	H社	X社		22 3 1	22 5 31	1,533,000		

●直前予想答練 第1回〔第三問〕【資料2】

11 支払手形

(1) 支払手形記入帳は、次のとおりである。なお、総勘定元帳の支払手形残高と一致している。

支払手形記入帳 (単位:円)									
種類	摘要	受取人	振出人		振出日	支払期日	手形金額	てん末	摘要
					年 月 日	年 月 日			
約・手	買・掛金	A社	当社		21 12 26	22 3 25	1,890,000		
約・手	買・掛金	B社	当社		22 3 1	22 5 31	3,528,000		

●実力完成答練 第3回〔第三問〕【資料3】 1

(2) 事務所に通ずる門に関する改修工事を行い、平成22年2月1日に完成した。工事代金の見積書は次のとおりであり、構築物となる資本的支出と修繕費からなる。なお、共通工事費及び一括値引は、本体工事費用と修繕費用で資本的支出と修繕費に按分するものとする。

工事代金のうち2,500千円を2月20日に支払い、残額は4月20日に支払うことにしているが、経理担当者は、支払額を建設仮勘定に計上している。

内 訳	金 額
構築物本体工事費用	3,000千円
修 繕 費 用	1,800千円
共 通 工 事	600千円
一 括 値 引	△ 120千円
小 計	5,280千円
消 費 税 等	264千円
請 求 合 計	5,544千円

●実力完成答練 第3回〔第三問〕【資料3】

8 賞与引当金に関する事項

甲社は毎年6月と12月に従業員に対して賞与を支給しており、賞与支給対象期間はそれぞれ毎年12月から5月までと6月から11月までである。

賞与引当金の2月末残高は平成21年6月支給分に対するものであるが、支払時に支給額の総額を給料手当に計上している。

平成22年6月に総額81,000千円の賞与を支給する見込みであるため、そのうち当期負担分については賞与引当金として計上する。また、当該賞与引当金に対する法定福利費の会社負担額を当該金額の10%（毎期同率である。）として計算し、未払費用として計上する。

賞与引当金及び当該賞与引当金に対する法定福利費の未払費用計上額については、税効果会計を適用する。

スバリの的中!

【資料5】

7 退職給付引当金

甲社の退職金制度においては、退職一時金制度と企業年金制度が採用されている。

また、退職給付債務の計算方法は原則法であり、未認識数理計算上の差異については、発生年度より償却するものとし、償却期間は3年（定額法）である。

① 期首における退職給付債務	67,036,000円
② 期首における年金資産の時価	(各自推定)
③ 当期の勤務費用	2,877,000円
④ 割引率及び期待運用収益率	年2.0%
⑤ 当期末における退職給付債務	68,647,000円
⑥ 当期末における年金資産の時価	38,500,000円
⑦ 未認識数理計算上の差異の年度別発生額	
平成18年度	
(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	12,600,000円
平成19年度	
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	△24,900,000円
平成20年度	
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	34,200,000円

△（マイナス）で表示された未認識数理計算上の差異は、主として年金資産の実際運用収益額が期待運用収益額を上回ったため発生したものである。

【資料5】

5 貸倒引当金

一般債権（売掛金、受取手形を対象とし、割引手形を含める。）については、貸倒実績率を2%として計算し、差額補充法により処理する。

●ファイナルチェック 第2回〔第三問〕【資料2】

8 当社は、確定給付型の企業年金制度を適用しており、平成19年度より退職給付会計を導入している。なお、当期の退職給付に係る資料は次のとおりである。

(単位：千円)

	前 期 末	当 期 末
① 退職給付債務	△ 240,000	△ 243,800
② 年金資産	100,000	各自推定
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 140,000	各自推定
④ 未認識数理計算上の差異	各自推定	各自推定
⑤ 未認識会計基準変更時差異	60,000	各自推定
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	各自推定	各自推定

- (1) 割引率は年2%、期待運用収益率は年4%である。
 (2) 当期の年金資産からの年金給付支払額は10,000千円である。
 (3) 当期の掛金拠出額は20,000千円であり、販売費・一般管理費で処理している。
 (4) 前期まで年金資産の実際運用収益が期待運用収益を下回っていたため、数理計算上の差異が平成19年度において5,000千円、平成20年度において1,000千円発生している。
 一方、当期においては、年金資産の実際運用収益が期待運用収益を上回ったため、数理計算上の差異が2,000千円発生した。
 なお、これ以外に発生した数理計算上の差異はない。

●直前予想答練 第3回〔第三問〕【資料2】 4

- (3) 当期に割引し、決算日現在未決済となっている約束手形が2100,000円ある。当該手形は一般債権に含めて貸倒見積高の算定を行う。

スバリの的中!